

アムンディ・マーケットレポート

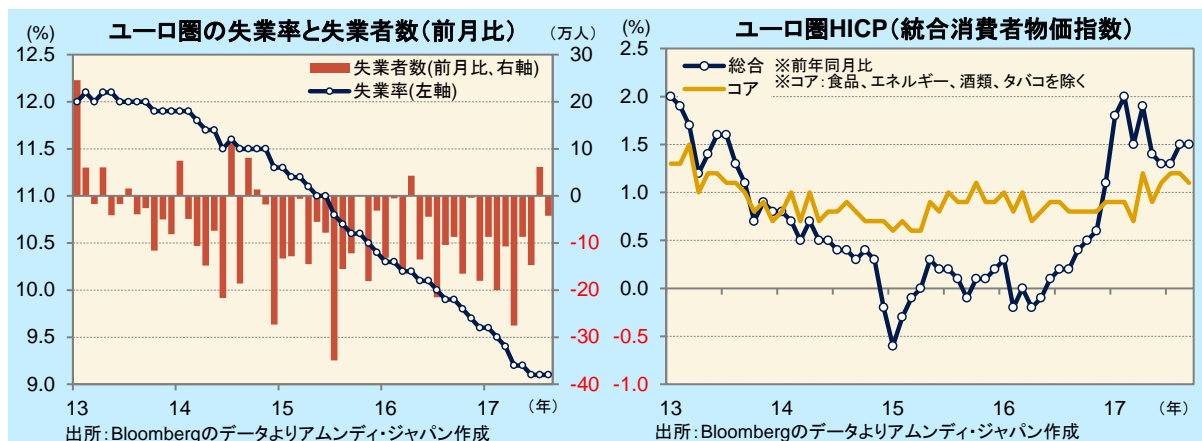
ユーロ圏の8月雇用・9月物価動向～金融政策への影響は？

- ① 8月の失業率は9.1%で2カ月連続横ばい。失業者数は小幅減少ですが、主要国で明暗が出ました。
- ② 9月のHICP総合は前年同月比+1.5%で変わらず、コアは+1.1%と小幅低下で低位が続きます。
- ③ 年明け後にも量的緩和の縮小を始める一方、政策金利は少なくとも向こう1年は維持と見込まれます。

雇用環境の改善は足踏み

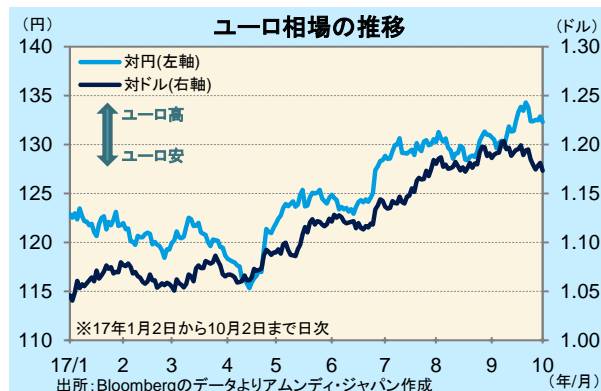
10月2日、Eurostat(EU統計局)が発表した8月の失業率は9.1%でした。2カ月連続の横ばいです。ドイツの失業率は3.6%と東西統一後の最低を更新した一方、フランスの失業率は5月の9.5%から3カ月連続で上昇して9.8%と振るわず、主要国で明暗が分かれました。また、失業者数は前月比-4.2万人と2カ月ぶりに減少しましたが、主要国ではドイツ(同-1.8万人)、イタリア(同-4.3万人)が減少、フランス(同+1.5万人)、スペイン(同+1.9万人)が増加しました。

9月のHICPは総合が前年同月比+1.5%(前月比変わらず)、コアが同+1.1%(同-0.1ポイント)でした。全般的に大きな動きは見られず、ECB(欧州中央銀行)の目標値(+2%弱)をやや下回る水準が続いています。食品・酒・タバコが前月比+0.5ポイントの同+1.9%と加速した一方、サービスが同-0.1ポイント、同+1.5%と伸び悩み、全体の上昇率を抑えました。



ユーロは足元上昇一服も下値は堅い

インフレ率が目標を多少下回っていても、デフレリスクが小さければ、金融政策の正常化は進められると見込まれます。年明け後の量的緩和縮小の開始は変わりません。一方、マイナス金利の解消には時間がかかり、向こう1年は維持されそうです。ユーロ相場は、米利上げ期待の拡大を受けて、足元はユーロ安ですが、良好な景況感を背景に下値は堅いと思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。